

平成 21 年度 6 月補正予算案のポイント

《補正予算編成の方針》

本年 5 月に取りまとめた長野県新経済対策「くらし・地域力向上プロジェクト」の中で、早期実施が可能な事業を最大限補正予算に計上

県民のくらしと地域力の向上につながる諸施策を幅広い分野で実施することにより、県内経済の下支えと総需要の拡大、雇用の維持・確保を図る

環境や健康分野など、今後より成長が期待できる分野に先行的に投資し、将来を視野に入れた需要喚起や新産業の創出を図る
厳しい財政状況を踏まえ、国補正予算の臨時交付金等の活用など財源面での工夫や効率的・効果的な事業執行に努める

補正予算額 5 7 5 億 7 9 5 2 万 4 千円

(内 訳)

会計区分	6 月補正予算案
一般会計 (債務負担行為)	571 億 5852 万 4 千円 (5 億 3750 万 5 千円)
流域下水道事業費特別会計	4 億 400 万円
県営林経営費特別会計	1700 万円

緊急雇用基金に係る一般会計繰入金を含めると 2013 万 2 千円

うち県新経済対策関連事業実施分

2 7 1 億 3 7 3 3 万 6 千円

事業規模

4 9 6 億 5 1 1 5 万 2 千円

(このほか、国補正予算関連基金積立金 301 億 218 万円を計上)

《長野県新経済対策への対応》

1 環 境

再生可能エネルギーの導入促進

- 新 県有施設への太陽光発電の導入 (2972万1千円) 環境部
県が自ら率先して温室効果ガスの削減に取り組むとともに、県内への普及啓発を図るため、建設中の諏訪警察署に先行して導入
*今後、設置箇所の検討を進め、条件の整った施設から順次実施

省エネルギーの推進

- 新 県公用車への環境対応車の導入 (7078万3千円) 環境部、警察本部
省エネルギーと地球温暖化対策を推進するため、県公用車を燃費性能等の高い環境対応車に更新
・更新台数 42台 (一般公用車40台、警察用車両2台)

県有施設の省エネ改修の実施(ESCO事業) (債務負担行為 1億3993万円) 企画部
ホクト文化ホール(県民文化会館)において、民間企業のノウハウを活用した施設改修などを実施し、省エネルギー化を推進

- 人・環境にやさしいバスの導入推進 (839万円) 企画部
バスの利用促進、イメージアップ及び地球温暖化防止を図るため、乗合バス事業者のノンステップ・ハイブリッドバスの導入に助成

環境ビジネスの創出

- 新 「信州まるごと産業フェア」の開催 (7350万円) 商工労働部
東京ドームシティ プリズムホールにおいて、県内の「環境」、「健康」関連企業が出展する産業フェアを開催、県内製品の魅力を広くアピールし、需要を喚起
- 新 中国上海市における展示商談会への出展支援 (828万6千円) 商工労働部
県内企業が生産する環境分野の製品を、中国市場に直接売り込むため、上海市で開催される展示商談会への企業出展を支援

循環型社会の形成

- 環境にやさしい農業技術の開発推進 (2億6645万7千円) 農政部
野菜花き試験場環境部の研究体制の整備を行い、天敵利用など環境にやさしい農業技術の開発を推進

環境の保全

- 新 森林整備加速化・林業再生基金を活用した事業の実施 (1億5945万円) 林務部
ペレットストーブ等の導入や集落林の整備等に対して支援
- 山岳環境保全への取組 (1500万円) 環境部
山岳環境と下流域の水環境の保全を図るため、山小屋におけるトイレのし尿処理施設等の整備に対して助成

2 産業・雇用

雇用の安定確保

ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出基金の活用

(13億2131万9千円) 商工労働部

離職を余儀なくされた県民の雇用機会を緊急に確保するため、基金を活用し、県民サービスの向上につながる雇用創出事業を幅広く実施

- ・ふるさと雇用再生特別基金事業 1億8092万円 雇用人数 86人
- ・緊急雇用創出基金事業 11億4039万9千円 雇用人数 1,455人

新 「緊急求職者総合支援センター」による総合的な就業・生活相談支援の実施

(雇用基金事業(再掲)) (2340万2千円) 商工労働部

求職者に対し、能力開発や住宅確保などの生活支援・就労相談と国(ハローワーク)が行う職業相談・職業紹介を一体的に実施

- ・設置箇所 上田市・伊那市

新 就職活動支援員の配置(雇用基金事業(再掲)) (3223万円) 教育委員会

高校生の就職活動を支援するため、企業の求人開拓やキャリアガイダンスを担当する就職活動支援員を県立高校20校に配置

新 外国籍県民への生活・就職支援(雇用基金事業(再掲)) (1403万5千円)

企画部、社会部、警察本部

離職した外国籍県民の再就職を支援するため、多文化共生支援員などを配置し、母国語教室等と連携して日本語指導を実施するとともに、生活保護などの福祉制度に係る相談等や運転免許手続等の日常生活への援助を実施

県産品の消費拡大

新 インターネットによる県産品のPR (285万7千円) 企画部

県産品の魅力を紹介するブログを立ち上げることにより、消費者への情報発信力を高め、消費拡大を促進

新 農産物直売所支援による地産地消の推進 (527万5千円) 農政部

県産農産物等の消費拡大を推進するため、農産物直売所等と連携し、購入ポイント制度を導入したキャンペーンを実施

観光産業の振興

新 信濃グランセローズとのタイアップによる広域観光PR (449万6千円)

観光部

平成26年度の北陸新幹線金沢延伸を視野に、県民球団信濃グランセローズとタイアップした観光PRを行い、沿線5県(富山、石川、福井、新潟、群馬)からの誘客を促進

信州まつもと空港の活性化 (100万円)

企画部

札幌線、福岡線の早期の復便を確実にするため、地域密着型のイベントや空港のPR活動を展開

商工業の活性化

新 地域資源活用・農商工連携の促進(雇用基金事業(再掲))(3185万3千円)

商工労働部

地域資源の活用や中小企業者と農林漁業者等の連携による新たな事業活動を促進するため、各地域に推進員を配置するとともに普及啓発イベントを開催

農林業の活性化

- 新 新規就農・定着の促進（一部雇用基金事業（再掲））（2230万円）農政部
新規就農・定着を促進するため、農業大学校小諸キャンパスの研修体制の充実を図るとともに、「農業法人就業推進員」を県農業担い手育成基金に配置
- 新 森林整備加速化・林業再生基金の活用（6億1698万円） 林務部
木造公共施設や作業路等の整備に対して支援

3 健康・子育て

医療体制の充実

- 不妊治療支援の充実（5260万円） 衛生部
妊娠・出産・育児を通じた子育て支援策の一環として、不妊治療費への助成を拡大
- ・1回の治療につき15万円を限度とし、1年に2回、通算5年間助成（限度額 10万円 15万円）

健康づくりの推進

- 自殺対策の強化（3086万1千円） 衛生部
急増する自殺者の減少に向け、法律・精神保健等の専門家による相談や独自の取り組みを行う市町村への助成等を実施

福祉・介護の向上

- 新 介護職員の処遇改善等（11億4645万円） 社会部
介護サービス従事者の処遇改善を行う事業者に助成するとともに、介護施設の開設準備等に対して支援
- 障害者の自立支援対策の推進（3億9488万2千円） 社会部
障害福祉サービス従事者の処遇改善を行う事業者に助成するとともに、障害者施設の改修等に対して支援
- 新 介護基盤の緊急整備（7億5500万円） 社会部
小規模な特別養護老人ホーム等の新設・増設経費に助成
- 新 高齢者等の安心な生活への支援（348万4千円） 社会部
認知症高齢者や家族の相談等に応じるコールセンターを設置
- 新 障害者の「働く」を支援（雇用基金事業（再掲））（2158万2千円） 社会部、教育委員会
障害者授産施設等の工賃アップを促進するとともに、離職した障害者の再就職に向けた相談や職場開拓等を実施
- ・販売促進員（授産施設製品の販路開拓など）の配置
 - ・再チャレンジ支援ワーカー（再就職に向けた相談や職場開拓など）の配置
 - ・雇用機会拡大のために、県で知的障害者等を短期間雇用
本庁や県立社会福祉施設、特別支援学校など

子育てへの支援

子育て支援の充実（4473万6千円） 社会部
子どもの安全・安心な居場所である放課後児童クラブ室の整備に対し助成するとともに、母子家庭の母の資格取得に対する支援を拡充

教育の充実

新 特別支援学校の再編整備（6419万9千円） 教育委員会
「長野地区特別支援学校再編整備計画」を円滑に進めるため、必要な改修等を実施

- ・長野盲学校 改修
- ・長野ろう学校 改築（地盤調査）

新 県立学校の地上デジタル放送対応（1億1419万円） 教育委員会
平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に対応

- ・県立高等学校 86校
- ・県立特別支援学校 18校

4 安全・安心

耐震化の推進

県有施設の耐震化の前倒し実施（2億2051万1千円）
（債務負担行為 1億787万3千円） 建設部
大規模地震発生時における被害軽減を図るため、学校や庁舎等の耐震補強設計及び耐震改修工事を前倒して実施

- ・倒壊の危険性が高いと判明している学校施設（耐震指標 0.5 未満）の耐震改修は全て完了

生活に密着した社会資本の整備

県営住宅の建替え促進（1億6612万8千円）
（債務負担行為 2億8970万2千円） 建設部
狭小・老朽化した県営住宅を建て替え、良好な居住環境を提供

- ・新規着工 高瀬団地（池田町） ・基本計画 ふじやま団地（駒ヶ根市）
- ・実施設計 君石団地（塩尻市）

県営住宅の居住環境の向上（2億4816万7千円） 建設部
県営住宅の居住環境の向上を図るため、公共下水道接続工事や地上デジタル放送対応工事を実施

生活に密着した社会資本の整備 環境部、農政部、林務部、建設部

- ・公共事業費（107億5562万8千円）
道路の維持補修、交通安全施設、河川改修、農業用施設や林道の整備、流域下水道の整備など
- うち上高地公園線の落石対策 1億3500万円
- ・北陸新幹線建設費負担金 32億1400万円
- ・直轄事業負担金 67億435万2千円

緊急輸送道路の整備（公共事業（再掲））（22億4000万円） 建設部
大規模地震の発生に備え、緊急輸送道路の防災対策及び改良を重点的に実施

橋梁等の長寿命化工事の実施（公共事業（再掲））（24億6100万円）

建設部

社会基盤施設の長寿命化を図るため、橋梁等について修繕工事を実施

生活の安全・安心の確保

市町村における消費者相談窓口の強化（5864万2千円） 企画部

消費生活の安定と向上を図るため、市町村の消費生活相談窓口の強化に向けた取組等を支援

利用者にやさしい駅舎の整備推進（2000万円） 企画部

1日当たりの乗降客5,000人以上のすべての駅のバリアフリー化を実現するため、鉄道事業者が行う駅舎のエレベーター設置に助成

・実施箇所 長野駅（JR東日本）、須坂駅（長野電鉄）

地方バス路線の維持・存続（1083万8千円） 企画部

複数市町村にまたがる広域的・幹線的なバス路線の維持・存続を図るため、乗合バス事業者の低床バスの導入に助成

《そ の 他》

新型インフルエンザ対策の推進（1億7112万4千円） 衛生部

新型インフルエンザの国内発生を受け、県民の健康被害を最小限に止めるために、地域医療体制の整備を促進するとともに、ウイルス検査体制の整備や抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄の前倒しを実施

県営産業団地の分譲（1億5549万4千円） 商工労働部

新 山岳環境の保全（332万7千円） 環境部

アサヒビール株からの寄付金を活用し、県内の自然公園内における登山道整備などに対して助成

《国交付金等の活用》

国補正予算で措置された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」及び「地域活性化・公共投資臨時交付金」を活用し、厳しい状況にある県財政への負担を極力軽減

- ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金 16億3640万4千円
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金 今後活用を検討

国補正予算に対応して、雇用創出や介護・福祉、林業再生などの事業を行うために、基金を積み立て、事業を実施

基金名 (実施期間)	基金積立額	事業充当額
介護職員処遇改善等臨時特例基金 (H21～H23)	94億円	11億4645万円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金 (H21～H23)	36億5200万円	7億5500万円
障害者自立支援対策臨時特例基金 (H21～H23)	30億7118万円	3億9488万2千円
安心こども基金 (H21～H23)	20億8900万円	4013万4千円
自殺対策緊急強化基金 (H21～H23)	2億1000万円	3086万1千円
緊急雇用創出基金 (H20～H23)	73億8000万円	11億4039万9千円
森林整備加速化・林業再生基金 (H21～H23)	43億円	7億7643万円
合計	301億218万円	42億8415万6千円

- ・今後、県新経済対策に盛り込まれた事業を実施していくための財源として活用

長野県新経済対策「くらし・地域力向上プロジェクト」への対応

《平成21年度6月補正予算案》

・・・補正予算対応事業

・・・既決予算対応事業

項目	事業規模	予算額	事業内容
1 環境	13億1181万3千円	9億4500万5千円	
再生可能エネルギーの導入	2972万1千円	2972万1千円	諏訪警察署への太陽光発電の導入
省エネルギーの推進	1億7794万3千円 (債務負担行為 1億3993万円)	7917万3千円 (債務負担行為 1億3993万円)	県公用車の環境対応車への更新 ホク文化ホール(県民文化会館)へのESCO事業導入
環境ビジネスの創出	8178万6千円	8178万6千円	「信州まるごと産業フェア」の開催 中国上海市における展示商談会への出展支援
循環型社会の形成	2億6645万7千円	2億6645万7千円	環境にやさしい農業技術開発の推進
環境の保全	7億5590万6千円	4億8786万8千円	ヘレットストップ等の導入や、集落林の整備等 山小屋トイレの整備など山岳環境の保全
2 産業・雇用	36億9049万円	27億4170万円	
雇用の安定・確保	13億2131万9千円	13億2131万9千円	ふるさと雇用再生特別基金・緊急雇用創出基金の活用 緊急求職者総合支援センターの設置
県産品の消費拡大	920万7千円	920万7千円	インターネット(ブログ)による消費者へのPR 農産物直売所支援による地産地消の推進
観光産業の振興	5062万1千円	5062万1千円	信濃グランセローズとのタイアップによる広域観光PR 信州まつもと空港の利用促進
商工業の活性化	2629万9千円	2229万9千円	中小企業の発注開拓の強化 中小企業融資制度資金の拡充
農林業の活性化	22億8304万4千円	13億3825万4千円	新規就農・定着の促進 木造公共施設の整備、林業作業路等の整備
建設産業の活性化			入札制度の改定
3 健康・子育て	27億2040万8千円	26億9745万9千円	
医療体制の充実	5260万円	5260万円	不妊治療への助成拡大
健康づくりの推進	3086万1千円	3086万1千円	専門家による相談の実施等、自殺対策の推進
福祉・介護の向上	23億1281万6千円	22億9981万6千円	福祉・介護サービス従事者の処遇改善、施設整備 再就職に向けた援助など障害者の「働く」を支援
子育てへの支援	5468万5千円	4473万6千円	放課後児童クラブの整備に対する助成等
教育の充実	2億6944万6千円	2億6944万6千円	特別支援学校の再編整備 県立学校の地上デジタル放送対応
4 安全・安心	419億2844万1千円	207億5317万2千円	
耐震化の推進	2億2051万1千円 (債務負担行為 1億787万3千円)	2億2051万1千円 (債務負担行為 1億787万3千円)	県有施設の耐震化の前倒し実施
生活に密着した社会 資本の整備	404億1749万5千円 (債務負担行為 2億8970万2千円)	201億2622万8千円 (債務負担行為 2億8970万2千円)	県営住宅の建替え促進 道路の維持補修、交通安全施設等の整備 緊急輸送道路の整備、橋梁等の長寿命化
生活の安全・安心の 確保	12億9043万5千円	4億643万3千円	市町村における消費者相談窓口の強化 利用者にやさしい駅舎の整備
県新経済対策関連事業 実施分 合計 A	496億5115万2千円	271億3733万6千円	
国補正予算関連基金積立金 B		301億218万円	緊急雇用創出基金他7基金
合計 A+B		572億3951万6千円	

《今後対応を検討》

- ・6月補正予算で措置した事業以外についても、早急に検討を進め、できるものから実施
- ・医療、福祉、環境対策等を推進するための基金の積み立て、活用
- ・今後成長が期待できる分野における新産業の育成